

2017年 5月1日

(毎月1日発行) 一部20円

第448号

発行

大阪商工団体連合会

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目28-4
電話 06 (6768) 3065 F.A.X 06 (6768) 6138
〈ホームページ〉http://www.daishoren.jp.org
〈メールアドレス〉info@daishoren.jp.org

* 今月の記事 *

- 2 ・ようこそ民商へ
—堺南民商・生野民商—
・みんなで挑戦しよう 補助金学習会
—布施民商—
- 3 ・ハイキングで身体も心もリフレッシュ
—西区民商—
- 4 ・エステで皆を笑顔にしたい
—エステサロン クオーツ—



3面 カジノで景気は良くならない!
—カジノあかん3・25集会—

自分の商売 強み再発見 補助金申請に挑戦



「あーcha」のみなさんと決定通知書を手
手に喜びを語る加田野さん(左から2番
目)

和泉市でお弁当・惣菜販売「あーcha」からあげとねえねのそうごい」を

「新しく事業をひろげてやっていくのが楽しみ」とやる気いっぱいです。

お店は家族経営で、営業は月曜日から土曜日の11時から20時まで。完全

手作りの惣菜を全国に届けたい

手作り無添加のお弁当・惣菜の持ち帰り販売と配達をされています。

難しい高齢者にも、味だけではなく見た

目も美味しそうな食事を届

けたいと思っ

民商では「国の中小業者向け補助金を使って経営をのばそう」と、補助金制度や事業計画づくりの学習会などが取り組まれています。実際に獲得した会員の経験も聞いて、参考にしながら申請に挑戦しました。販路拡大につながる広告宣伝や、店舗改装などの費用(上限50万円・補助割合3分の2)を補助する「小規模事業者持続化補助金」の、採択事業者に選ばれたおふたりに話を聞きました。(関連記事2面)

補助金活用し「地域のオアシス」に

大正区平尾で「喫茶オスカ」を営む丸山康男さんは「小規模事業者持続化補助金」の採択事業者に選ばれました。

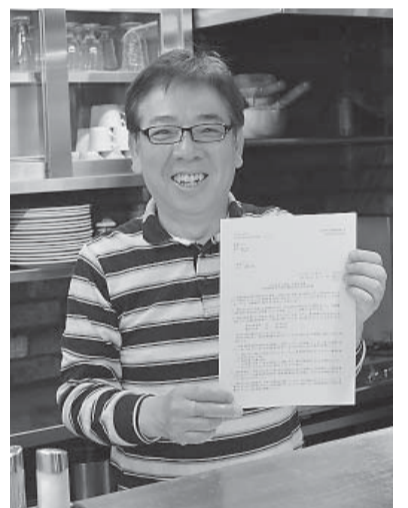
きっかけは昨年12月の支部役員会でこの提案があり、丸山さんは「どんなものか物は試しという気持ちで手を挙げた」と話します。



「オスカにはコンビニにはない気兼ねせずくつろげる快適な空間に加え、独自のサービスを提供できる強みがあります。」

例えば午後からは「ティータイム」としてトースト、ホット

ドリンクを無料で提供。朝、昼、午後と全ての時間帯でサービスが存在しています。また新聞や雑誌も地域で一番多くの種類を用意し、くつろぎの空間で地域のオアシスを目指しています。



補助金交付決定通知書を手
手に「多くの会員に挑戦してほしい」と話す喫茶オスカの丸山さん

「オスカの創業は1971年。46年の歴史を持つお店ですが、20年前に建て替えてから改装をしていますが、そのためかめかきさや汚れが目立つようになり、最近ではコンビニのコーヒー販売がのび、喫茶店にも影響が及ぶますが、オスカにはコンビニにはない気兼ねせずくつろげる快適な空間に加え、独自のサービスを提供できる強みがあります。」

例えば午後からは「ティータイム」としてトースト、ホット

ドリンクを無料で提供。朝、昼、午後と全ての時間帯でサービスが存在しています。また新聞や雑誌も地域で一番多くの種類を用意し、くつろぎの空間で地域のオアシスを目指しています。

また、当初から高齢者向けのお弁当や惣菜販売もやりたいと考え、食べ物を

「探してたんこれや！」と機器の導入の検討を始めています。民商の事務局から今回の補助金の話を聞いて、

これまで考えていた真空パックを利用した、販路拡大の計画をすすめるきっかけになればと挑戦を決めました。窓口の商工

会議所で、「色や文字で

見る人に訴えかけるように」とアドバイスをもらい、事業計画書を作成しました。

あーchaからあげ	100g	200円
しおから	100g	200円
男唐(もも醤油味)	100g	200円
もも塩(もも塩味)	100g	200円
スパイシー唐揚むね	or もも	250円
和唐	100g(2ヶ)	230円
大判もも塩	1枚	200円
皮ギョ(3ヶ入)		150円
辛唐(カラカラ)	1串	130円

名物のからあげは7種類

泉石商
和泉高民

大商連副会長

浅野 純一

大正民商

千成瓢箪

「大阪市交通事業の設置等に関する条例を廃止する条例」が大阪市議会でも可決された。いわゆる大阪市営地下鉄の民営化が決まった瞬間である。▼昭和8年(1933年)梅田一難波間を皮切りに延伸を続け80有余年、今日まさに市民の足として無くてはならない存在である。多額の借金も返済し、1日1億円以上の利益を上げるまでになっている▼それがなぜ民営化なのか。民営化を提言してきた関西経済同友会は「株式の売却によって得られる資金が将来の大阪発展のために活用されることを期待する」とコメントを発表した。当然、その「活用」で経済界は幾多のビジネスチャンスを得るであろう。その反面、国鉄・郵政と、民営化先輩の現実を見てみると、安全な顧客サービスや労働条件の切り下げが心配される。何よりも市民の財産を市民のために使うという根本理念が無くなってしまっている▼当面大阪府が100%の株をもつ新会社の運営となるが、今後、株が売却されてしまわないよう市民の監視が必要だ。